

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、僅かながらも所得環境の改善が続いたものの、年明け早々の米アップル・ショックの影響による株式市場の混乱に始まり、安全保障問題を包含する米中貿易摩擦の長期化が危惧されて不安が膨らむなか、中国に端を発した海外経済の急減速や、欧州に広がる政治的分断の鮮明化など、世界経済の下振れ懸念が顕在化して企業業績にも陰りが見え始めるなど、景気の先行きに対する不透明感は、日増しに強まる厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や、被災地着工の進展に加え、省エネ住宅補助金制度など政府による各種住宅取得支援政策の下、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足や建築資材・地価の高騰を背景に住宅価格は高止まりとなり、更には一時的に拡大した賃貸住宅市場は明確な減少傾向を示すなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を初年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンの下、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,998百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益554百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益570百万円(前年同期比8.3%増)、四半期純利益387百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は12,144百万円となり、前事業年度末に比べ531百万円の増加となりました。主な内容は、投資有価証券が277百万円、貯蔵品が69百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,284百万円となり、前事業年度末に比べ293百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債務が195百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては8,860百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で129百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で387百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策や、自然災害の復旧・復興対策を含む公共事業投資などに支えられるとともに、2019年10月に予定されている消費増税に伴う一定の駆け込み需要に加え、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに関連する宿泊施設等の需要も見込まれ、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、所得環境及び消費性向の、より一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われまます。

このような市場環境ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来115年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、更には今期を初年度とする第10次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の「企画開発型企業」として、より現場主義に徹した新技術並びに新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性と発展性を活かしつつ周辺の事業領域を拡大し、裾野の広い商品開発に注力する一方、第4四半期冒頭の本年4月には、東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催するとともに、総合カタログ「ATOM-DATA-LINE(2019版)」を発刊して、新たな商品展開の周知と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的に設立いたしました子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED(ホーチミン市)」においては、新たな「ものづくり」体制の確立と価格競争力の向上を目指して参ります。

なお、通期業績見通しにつきましては、当社の関連する住宅市場を取り巻く事業環境には不透明感が多いものの、当第3四半期累計期間における業績を踏まえ、更には堅調に推移するソフトクローズ関連商品を中心とした住宅用内装金物の販売状況をも勘案して、平成30年8月6日公表の「平成31年6月期の業績予想」を修正いたしました。当該数値の修正に関する項目は、本日(平成31年4月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。